まちづくり推進組織の会議記録

会議の名称	第11回(平成18年度第5回)かごしままちづくり会議
開催日時	平成19年2月26日(月) 14:30~16:25
開催場所	かごしま市民福祉プラザ5階中会議室
出席者	委員15名、市職員7名
	│ ^{女兒}
(女 貝/	日紀玄及、洋血副玄及、日風安良、野刊安良、フが川安良、日光安貞、北田安良、 岩元委員、岡本委員、武委員、永山委員、奈良迫委員、西委員、前田委員、
	山本委員
(市職員)	│ ^{田本安長} │宇治野企画部参事、中薗企画調整課主幹、町田市民参画推進課長、その他関係職員
傍聴者数	0名(報道関係者を除く)
事務局	鹿児島市企画部企画調整課
会次第	1 開 会
本 	'
	²
	(1) 第10回(千成10年度第4回) がこじょようりくり会議における思えずの 検討状況について
	(2)第10回(平成18年度第4回)地域まちづくり会議等における意見等の検
	大学 対状況について(全市的な事項)
	(3)第11回(平成18年度第5回)地域まちづくり会議等について
	3 協議
	・テーマ協議:コミュニティ
	4 本年度の意見集約について
	5 平成19年度の協議テーマについて
	6 その他
	7 閉会
会議の概要	1 開 会
	 2 報 告
	 (1)第10回(平成18年度第4回)かごしままちづくり会議における意見等の
	検討状況について
	〇 事務局から、第10回(平成18年度第4回)かごしままちづくり会議にお
	ける意見等の検討状況について説明。
	(2)第10回(平成18年度第4回)地域まちづくり会議等における意見等の検
	討状況について(全市的な事項)
	〇 事務局から、第10回(平成18年度第4回)地域まちづくり会議等におけ
	る意見等の検討状況のうち全市的な事項10項目について報告。
	(3)第11回(平成18年度第5回)地域まちづくり会議等について
	〇 事務局から、第11回(平成18年度第5回)地域まちづくり会議等の概要
	について報告。
	3 協議
	〇 事務局からテーマに関して、「みんなの町内会」、「市民とつくる協働のま
	ち事業関係資料」、地域づくりワークショップについて説明あり。

- 委員から、町内会未加入が問題となっているので、未加入者の理解を促すため、町内会の必要性をまとめたものを転入者に渡すなどの町内会離れ対策を行ってほしいとの発言あり。
- 事務局から、加入呼びかけのチラシを転入者や市営住宅入居者に配布したり などの様々な加入促進対策を現在行っているとの回答あり。
- 会長から、町内会についての理解が浅いという理由だけで加入しないわけで はないのではとの発言あり。
- 委員から、町内会の基本は住民同士のコミュニケーションなので、未加入者 対策全てを行政に要望するべきではないが、町内会離れ対策に奮闘している役 員に対して、世帯把握のために地域への新規入居者についての情報提供を行う など、特色ある対策を考え、今以上にバックアップをしてほしい。また集会所 についても、街なかへの新設は土地も財源もなく難しいので、今ある行政施設 の柔軟な利活用に関する要望が出てくるのではとの発言あり。
- 委員から、都市化が進む中ではインターネットの利活用が必要になってくるのではないか。地域内の情報を各個人が書き込みながらコミュニティを作ろうというサイトも存在しており、様々な人とつながり自由に発言でき、かつ多くの情報を得られるインターネットは、コミュニティツールとして有効だと思う。そういった情報および地域との一体感が得られるというようなメリットがあれば、町内会への加入促進対策としても有効ではないかとの発言あり。
- 委員から、昔と比べて手厚い行政サービスが行われているからこそ、コミュニティの役割が薄れてきている面もある。しかし災害時などには、行政の力だけでは対応できないので、今後は商店街やスーパー、コンビニも含め、地域コミュニティ、ボランティア、NPOの力を再生させて連携を深め、防災・防犯対策の要とすべき。そこで現在の地域との連携情況を知りたいとの発言あり。
- 〇 事務局から、19年度から(仮称)地域力再生検討委員会の設置を検討して おり、コミュニティ再生の方向で施策を行っているとの回答あり。
- 委員から、団塊世代の大量退職という 2007 年問題に際し、公民館について、 その方々の活躍の場、人材発掘の場、ネットワークの場として機能強化を行い、 様々な人材のコーディネーター役としての公民館のあり方を検討してほしい との発言あり。
- 会長から、高齢化対策や防犯面でのコミュニティの重要性はどんどん増して いくので、その担い手の育成を今後どうしていくかが問題だとの発言あり。
- 委員から、町内会の重要度が増している今、その活動においても助け合いの 精神を基本とした、コミュニケーション能力の高い環境作りが必要だ。また、 行政への要望など明確な目標がある時は住民が一体となるが、その目標がない 時に、何に関心を集めて住民の一体感を醸成させるかが問題だとの発言あり。
- 委員から、団地やマンション等が増え続けている現状を見て、現在ある827の町内会の範囲を行政が全て把握できているのか疑問に思う。助成制度についても、会員の多寡に関わらず1組織あたり一律の補助がなされているものがあるが、世帯数を勘案して再検討してほしい。またコミュニティにインターネットの活用をとの意見について、基本的に地縁団体なので、人の顔を見て話ができる状況を作るべきだとの発言あり。

- 会長から、インターネットは対面を補完する形で利活用する方向でいいと思うとの発言あり。
- 委員から、町内会はその地域だけの活動なので、そこの住人全員に共通のはっきりしたメリットや目標があるとは限らない。その状況の中で、行政は町内会を今後どういう位置付けで考えていこうとしているのかとの質問あり。
- 事務局から、行政は町内会の各地域の範囲を全て把握していると思うが、どこまでが自分の地域なのか把握できていない町内会もあるようだ。また1地区一律の助成制度については、会員の多寡は会費総額の多寡に関係しているので、その対応にばらつきを持たせないために一律としている。また町内会の位置付けについては、市が推進する「市民が主役のまちづくり」の大切なパートナーであり、包括的な自治組織と位置付けており、共に協働のまちづくりを行っていきたいと考えているとの回答あり。

4 本年度の意見集約について

- 会長から、取りまとめのための協議経過報告書案について説明。
- 事務局から、各地域まちづくり会議の状況について補足説明。
- 会長から、本日のテーマ「コミュニティ」に関する意見については、出された意見を事務局で集約してもらい、正副会長で調整した上で文言を追加する方向でよいかと確認を行ったところ、異議なく了承。
- 委員から、「遊休農地の活用、団塊世代等への情報発信」について、情報発信の推進の部分を強調したいとの発言あり。
- 委員から、「校区公民館の機能向上」について、集約させる機能として、あいご会、町内会、福祉関係に加えて「生涯学習関係」の文言を入れてほしいとの発言あり。
- 委員から、校区公民館は元来生涯学習の拠点なので、あえて加える必要はないのではとの発言あり。
- 委員から、公民館の「整備」とは、今ある公民館をあいご会等の団体がより 利活用できるようなソフト的整備なのか、公民館建設というハード的整備なの か、など捉え方が様々あるので、わかりやすい表現にしてほしいとの発言あり。
- 委員から、エレベーターの設置がない公民館が多いので、その整備について 要望することもできる。公民館建設計画があるが、今ある公民館を十分に利活 用できている地区も多いとの発言あり。
- 委員から、この部分の基となっている意見は、あいご会等だけでなく警察機能や福祉支援センター等も絡めた機能を備えたものができれば、そこが地域住民の明確な拠り所の場所となるので、ハード・ソフト両面で整備を行っていくのが私の理想である、という意味であったとの発言あり。
- 委員から、今の公民館の持つ機能に生涯学習機能を加え、こういう機能を併せ持ってほしい、また生涯学習の中に福祉教育も取り入れてほしいという表現にするといいのではとの発言あり。
- 委員から、農林水産業の部分に、地域産品のブランド化についての項目を追加してほしい。合併して市域が広がった事により、各地域でブランド化されていた産品のインパクトが薄くなり、ブランド力が衰えてしまう事が懸念されるので、効果的な戦略を打ち出して市外・県外・国外にまで通用する地域産品の

ブランドを作って鹿児島の力をアピールするべきで、それがこれからの地域の 生き残り戦略につながるとの発言あり。

- 会長から、ブランド化となると販路の問題もあり、商工業の意味合いも強い ので、農林水産業の部分ではなく商工業の部分に意見を追加するといいのでは との提案あり。
- 委員から、ブランド化するだけでなく売らないといけないので、商工業の部分にいれるべきとの発言あり。
- 委員から、総括の「市民にも本市を訪れる人にも魅力ある」の部分に「県民 にも」の文言を入れてほしいとの発言あり。
- 会長から、「今日出された意見については検討・集約して案を修正し、最終 的な報告書作成については正副会長に一任いただくこと。」という取扱いとす ることで確認を行ったところ、異議なく了承。
- 5 平成19年度の協議テーマについて
 - 事務局から、平成19年度の協議テーマ案について説明あり。
 - 会長から、協議テーマについて意見のある方は、事務局まで伝えていただきたい。来年度の協議テーマについては、事務局と検討した上で次回会議において決定することとし、次回はテーマ案の中の「次世代育成」をテーマとして協議してはどうかとの提案があり、異議なく了承。
- 6 その他
 - 委員から、「行政と町内会とは協働のまちづくりのパートナー」との事務局 からの回答だが、パートナーとなると行政に頼ってしまいがちなので、コミュニティの育成面から考えると、行政の今後のコミュニティへの携わり方を明快 にしてもらった方が、地域住民の自主性が育まれるのではないか。また、町内 会未加入者が増えているとのことだが、一度入らないという意思表示をした人 には一切情報が伝わらなくなる情報の欠如面にも問題があると思うので、インターネットやかわら版的なものだけでなく、マスコミ等を含めた様々な媒体を活用してコミュニティを話題にし、広く住民に知らしめる事が必要だとの発言 あり。
 - 〇 事務局から、次回会議は4月下旬から5月頃の開催を予定しているとの発言 あり。
- 7 閉 会

=以上=